

一戸町商工会経営発達支援計画事業評価表

外部評価者による事業評価（事業評価委員会）	項 目		評 価				総合評価
	I．経営発達支援計画事業の内容						B評価 (5人)
	1．地域の経済動向調査に関すること		A (5人)	B	C	D	
	2．経営状況の分析に関すること		A	B (2人)	C (3人)	D	
	3．事業計画の策定支援に関すること		A	B (5人)	C	D	
	4．事業計画策定後の実施支援に関すること		A (1人)	B (4人)	C	D	
	5．需要動向調査に関すること（コロナ禍で中止のため、評価外とする）		A	B	C	D	
	6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること		A	B	C (3人)	D (1人)	
	II．地域経済の活性化に資する取り組み		A	B	C (5人)	D	
	III．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み						
	1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること		A (4人)	B (1人)	C	D	
2．経営指導員等の資質向上等に関すること		A (5人)	B	C	D		
3．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること		A (5人)	B	C	D		

令和3年度事業全体のコメント

- ・ コロナ禍において、国県町の各種事業等の実施に当たり、多大なるご協力を賜りましたことに感謝申し上げます。
- ・ コロナを理由とし実施できなかった取組が未だにありますが、令和4年度においては計画どおりに実施できることを願います。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、関係機関と連携して町内事業者への支援を行いながら、地域経済の活性化等に資する経営発達支援計画の取組についても積極的な実施を図っており、大変評価できます。
- ・ 事業計画策定セミナーをはじめとする各種集団セミナーの参加者が少ないため、参加者を増やすために事業計画を策定するメリットをお知らせするなど、周知方法等の工夫が必要だと思われます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りに事業が出来なかったと思われませんが、日々の業務が忙しい中、様々な事業を取り組んできたことに対し、実績数値以上に評価したいと思います。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う影響で、業務量が多くなった中で、多様な支援が行われ、各項目の事務局評価結果は、A～Dまで、幅のあるものとなっている。
- ・ コロナ感染防止のため、集団セミナーの実施や物産展・商談会等への出展が困難または中止となり、それらに代わる取り組みとして、各事業者を対象とした個別指導に重点をおいて支援が行われ、一定の成果を残している。
- ・ 特筆すべきものとしては、経営革新計画や事業再構築補助金等について、一定の成果を残していることがあげられる。

令和4年度に向けた改善点

- ・地域小規模事業者の経営状況、支援ニーズ等のアンケート調査を引き続き実施していただき、その結果について可能な範囲での提供をお願いします。
- ・商店街の空き地、空き店舗に関する調査が実施され、その結果について可能な範囲での提供をお願いします。
- ・コロナ禍の中で実施が難しい部分もあると思われますが、需要動向調査などは前年度も実施できていないため、実施方法等を再検討してはどうでしょうか。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて、経営発達計画事業の昨年まで実施してこなかった需要動向調査、新たな需要の開拓に寄与する事業を実施していく必要があると思われます。
- ・地域経済の活性化では、「地域ブランドの創出」に向けた取り組みを町と連携して検討し進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況にもよりますが、今年度から町内のイベント等が開催する可能性が高いと思います。日々の業務と様々な事業が重なることで、職員の業務が多忙化しているため、既存事業の峻別・縮小等の検討が必要だと思います。
- ・創業支援に関しては、地域おこし協力隊員の創業意向の有無を把握するため、聞き取り調査、個別相談の対応が重要と思われることから、実施の方向で検討して頂きたい。
- ・商談会については、WEB商談会への出展支援、物産展・販促支援に関しては、バーチャル物産展への出展支援の取り組みを検討して頂きたい。
- ・空き店舗活用事業についても、町と連携した取り組みを検討する必要がある。

今後に向けての対応

- ・令和4年度についても、引き続き新型コロナウイルスの影響により、事業推進が難しい年になると思われるが、評価委員から指摘のあった点について、見直しを図り、事業の改善を図る。
- ・未実施の内容を含め、見直しを図りながら事業を実施していく。（需要動向調査、新たな需要の開拓に寄与する事業については、合同会社ナチュラル・エッセイと協同で事業を実施する。）
- ・職員の減少により、既存事業、受託事業等、事業の見直しによる事業の廃止や峻別、縮小をしていかなければ、計画の目標達成は、非常に難しいと考えるのため、効果的な事業推進を図るよう取り組んでいく。